

管内経済情勢報告

令和5年10月


財務省九州財務局



(問い合わせ先)
財務省九州財務局経済調査課
TEL 096-353-6351 (代表)
096-353-6354 (夜間直通)

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」







項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、回復しつつある。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きが続いている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、外出機会の増加により衣料品や身の回り品が好調なことから、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺や繁華街の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品や化粧品を中心に好調である。ホームセンター販売は、日用品などの動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品の需要が引き続き堅調であるものの、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、旅行需要の改善により国内・海外客ともに増加傾向にあることから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会が増加していることにより衣料品や服飾雑貨の売上が好調に推移。足下では気温が徐々に下がってきたため、秋物の紳士服売上が前年比1割増と動きが良く、衣料品全体の売上也前年比プラスで推移。(百貨店・スーパー)
- 値上げによる買い控えや消費マインドの低下はみられないが、節約意識の高まりにより、日用品だけでなく食料品についてもより安価なディスカウントストアに顧客が流れる傾向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 旺盛な旅行需要により、キャリーケースの売上がコロナ禍前の水準を超え非常に好調。(百貨店・スーパー)
- 今年は祭りなどのイベントが通常開催されていることもあり、観光地周辺の店舗などで客足が増加し好調。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加により、メイク用品や化粧水を中心に化粧品の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 物価上昇による節約意識から、セール期間中の来店客数が増えており、まとめ買いにより購入単価を削減する姿勢がみられている。(ホームセンター)
- 猛暑の影響もありエアコンをはじめとした季節家電の需要は堅調であるものの、来店客数は減少している。(家電大型専門店)
- 供給制約の影響はほとんど解消されており、新車登録台数は増加している。(自動車販売店)
- 9月は夏休みが終わり例年オフシーズンとなるが、今年はコロナ禍に旅行を控えていた熟年層の夫婦の利用が多く、平日・休日ともに稼働率が高い状態が続いている。(宿泊施設)
- 二次会以降の需要はまだ戻っておらず、5類移行直後と比較すると足下の状況は伸び悩んでいる。要因としては、生活様式の変化に加え、人手不足によりタクシー台数が減少しており、帰りのタクシーを捕まえられないことから、早めに切り上げ公共交通機関で帰宅する動きが広がっていることも挙げられる。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要の増加などにより、持ち直しつつある。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高水準を維持している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。輸送機械は、緩やかに回復している。

- 新型コロナが5類に移行し平常時に戻っているため、外食需要が好調。内食需要は、物価上昇が続く中、価格の安い鶏肉の需要が高まっており堅調である。(食料品等)
- 海外経済減速の影響から市況は想定より悪化しているが、高付加価値化により売上は増加している。(電子部品・デバイス)
- 海外経済の回復が想定ほど戻っていないため、海外向け需要の弱い状況が続いている。(化学・石油製品)
- 一部で半導体需要の軟化による設備投資先送りの動きもみられるが、受注残が積み上がっておりフル生産の状態に変化はない。(汎用・生産用・業務用機械)
- 部材不足が解消されたため、年度計画の生産に加え、受注残分の挽回生産を行っており、足下ではフル稼働となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。

- 世界的な半導体の在庫調整の影響で、関連の製造業や労働者派遣で求人を抑える動きが続く一方、新型コロナの5類移行に伴い、小売業などの求人は増加している。(公的機関)
- ドライバーの慢性的な不足に加え、最近では事務職や軽作業のパート等においても人手不足感が強まっている。(陸運業)
- 労働条件の良い他業種への人材流出がみられるため、年間休日を増やすなど労働条件の改善を図り、人材確保に努めている。(宿泊業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで減少見込み、「化学工業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(化学工業)
- システム開発に係る設備投資。(金融業、保険業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けた動きが続いている」

- 新設住宅着工戸数(5年6~8月)をみると、持家及び分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年7~9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、5年10~12月期は「上昇」超の見通しとなっている。





■ 公共事業

- 公共工事請負金額(5年4~9月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(5年7~9月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

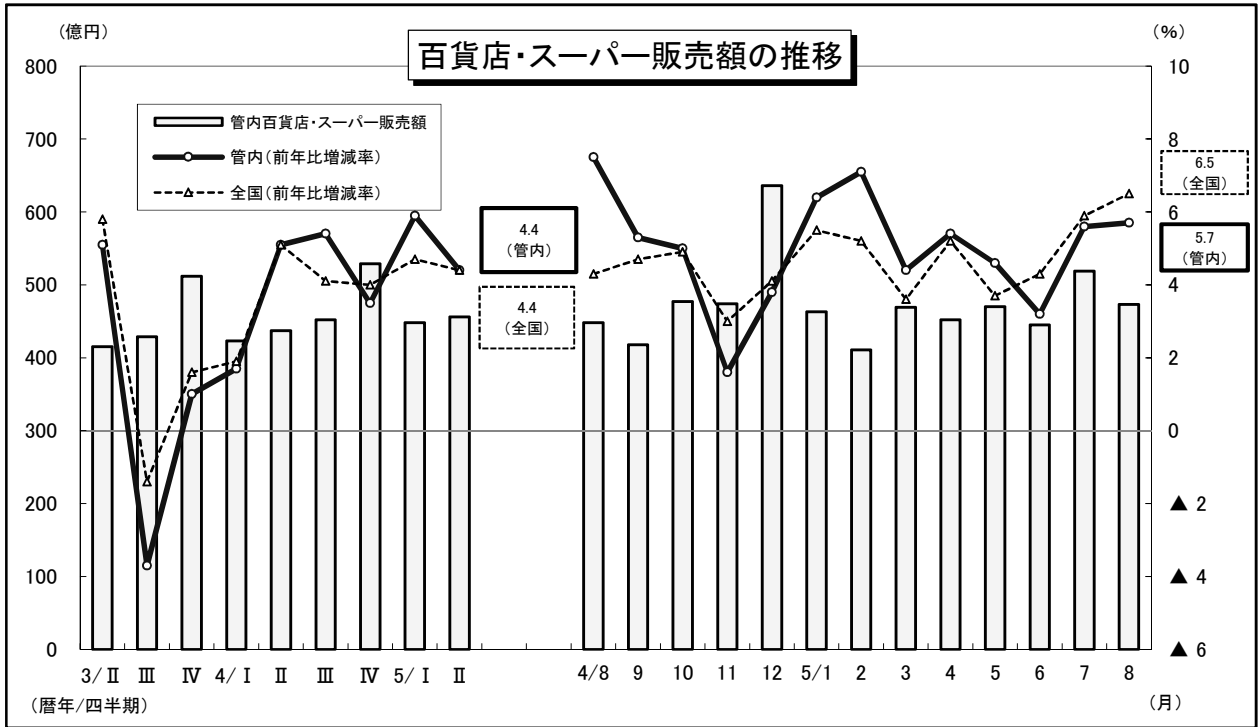
3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、緩やかに回復している。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいのなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることなどから、回復しつつある。生産活動は、受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【参 考 資 料】

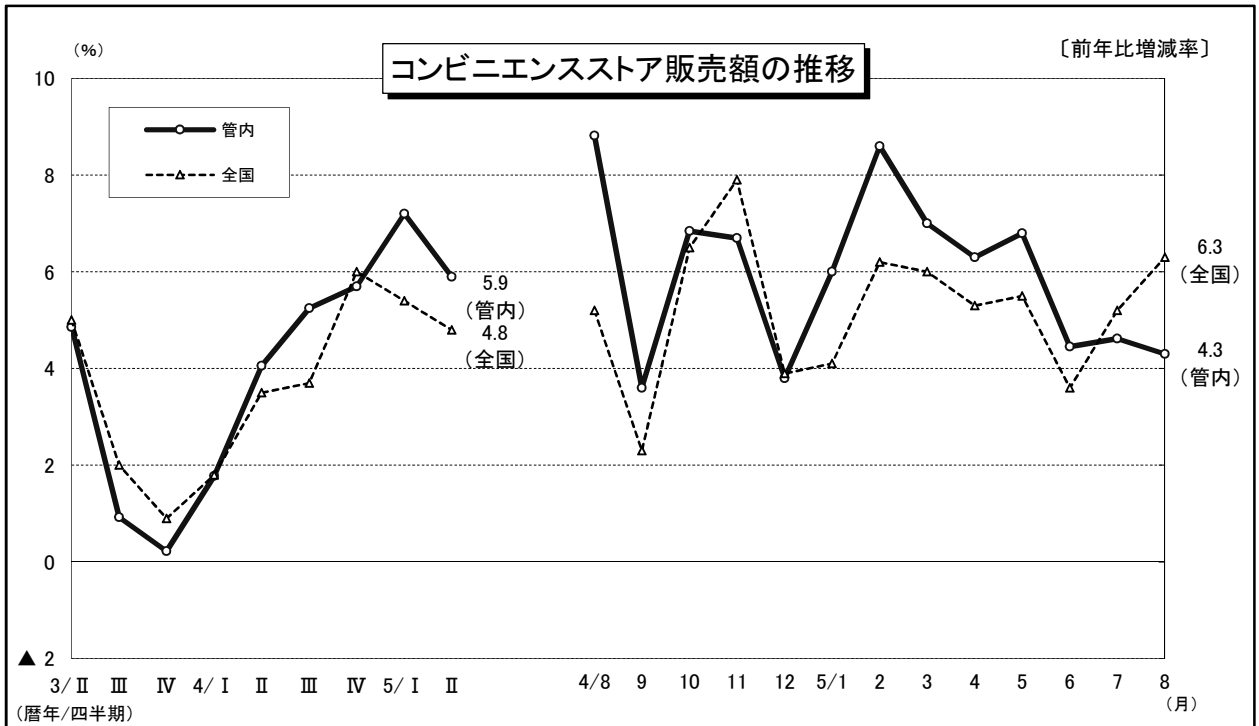
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



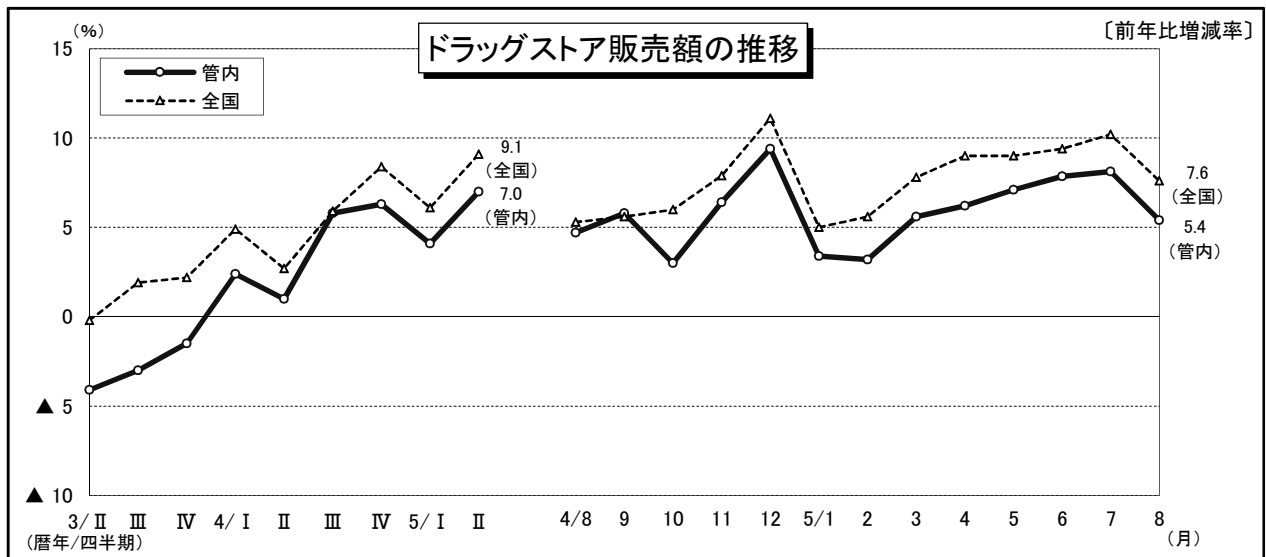
(注)全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



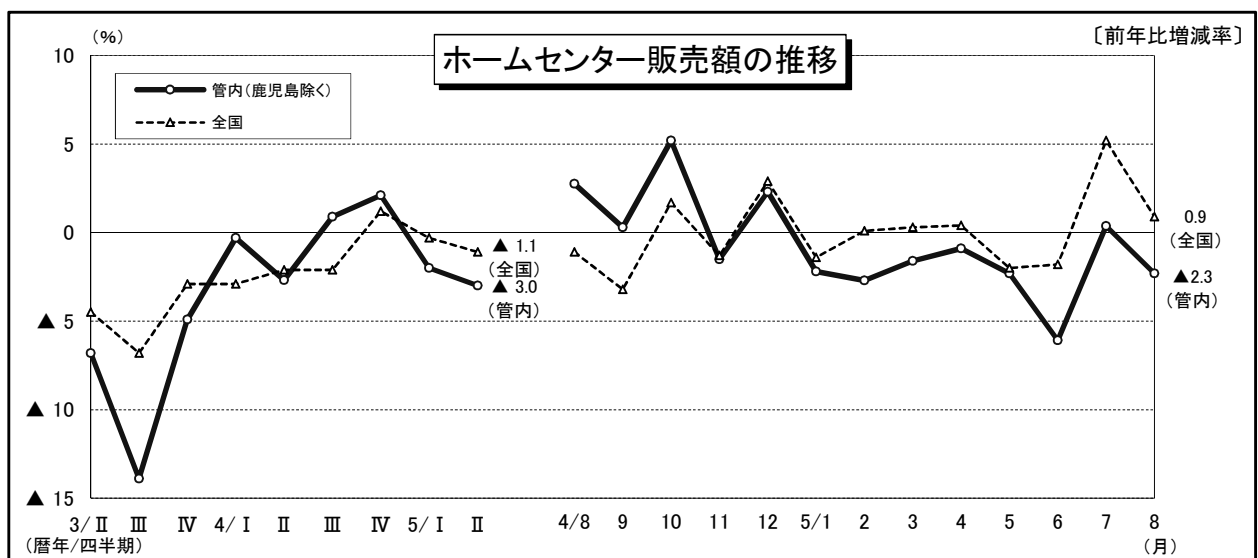
(注)全店ベース。

[資料: 経済産業省]



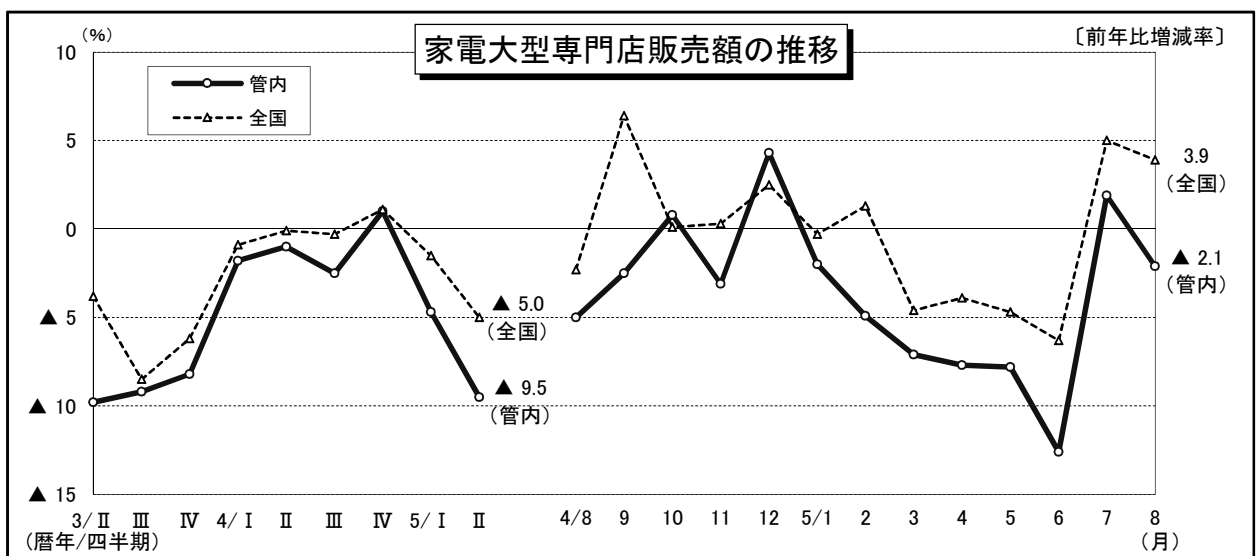
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



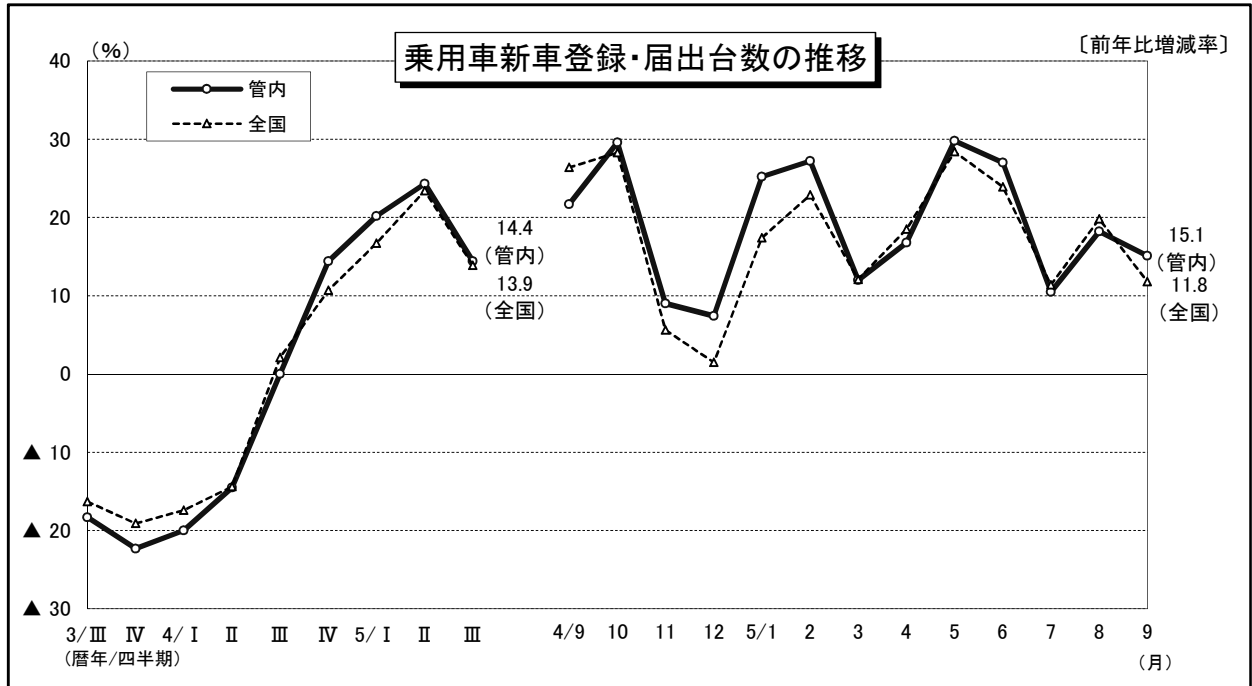
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

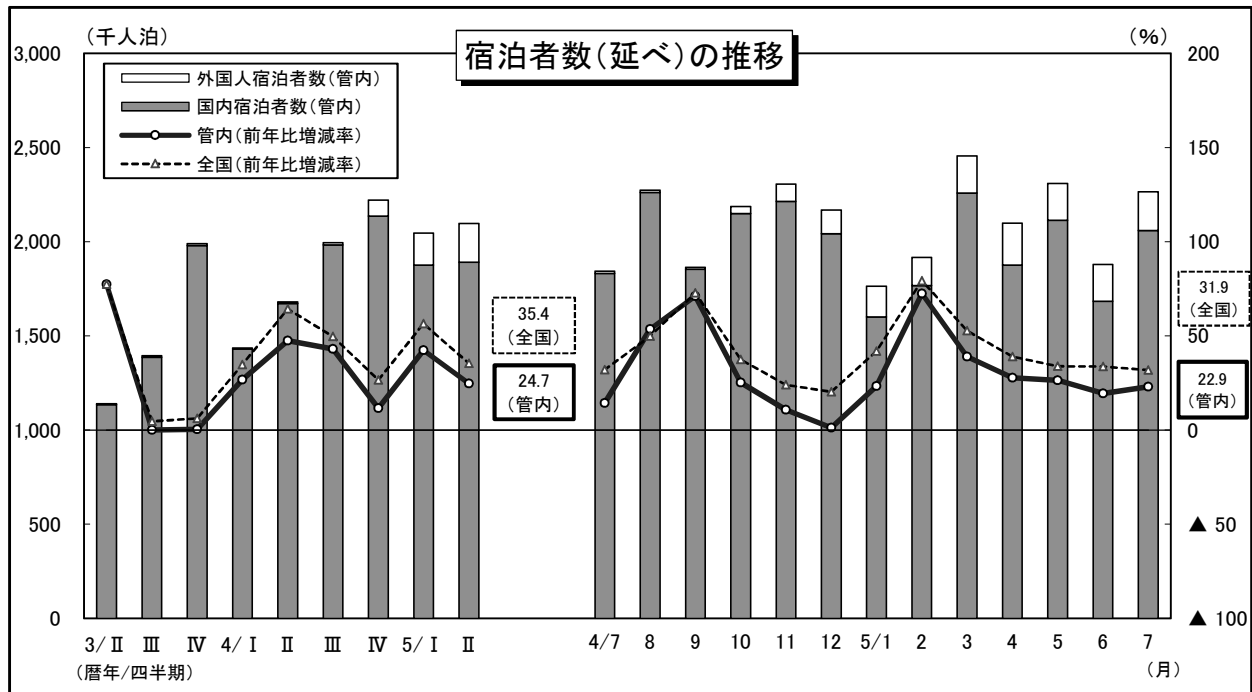


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



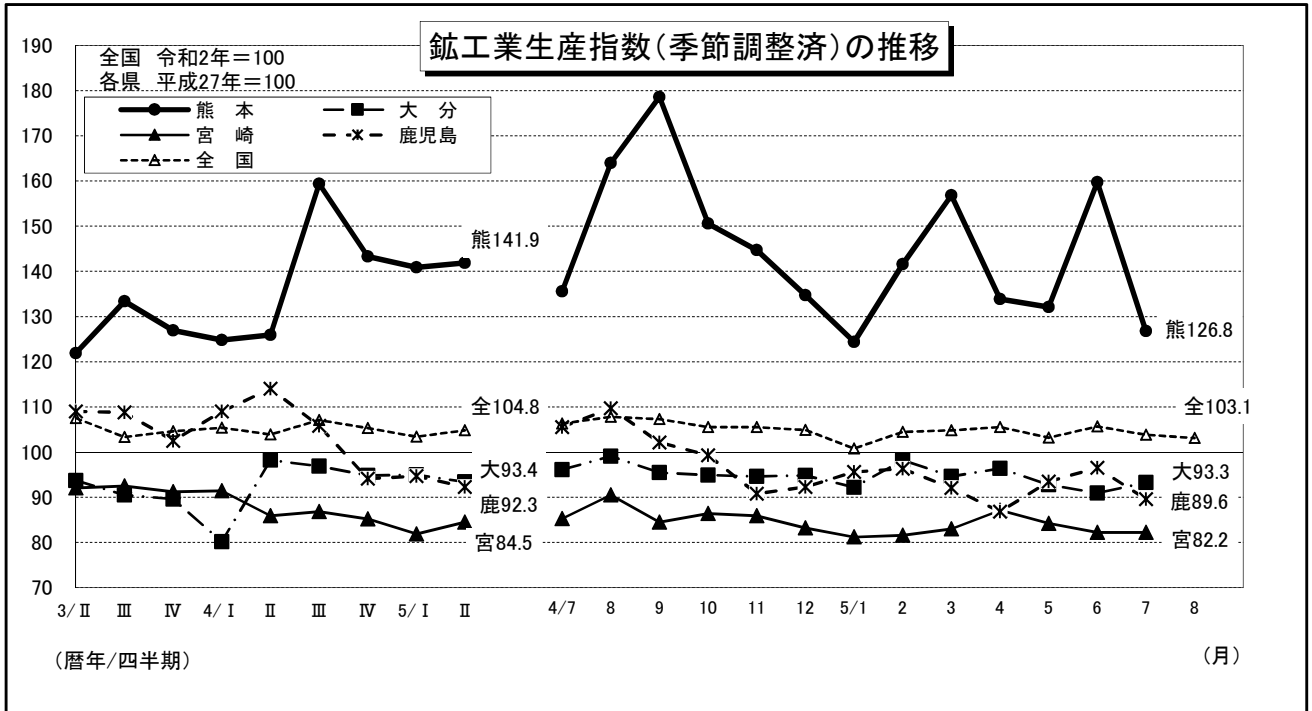
〔資料：日本自動車販売協会連合会、各県運輸支局及び全国軽自動車協会連合会〕



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

〔資料：観光庁〕

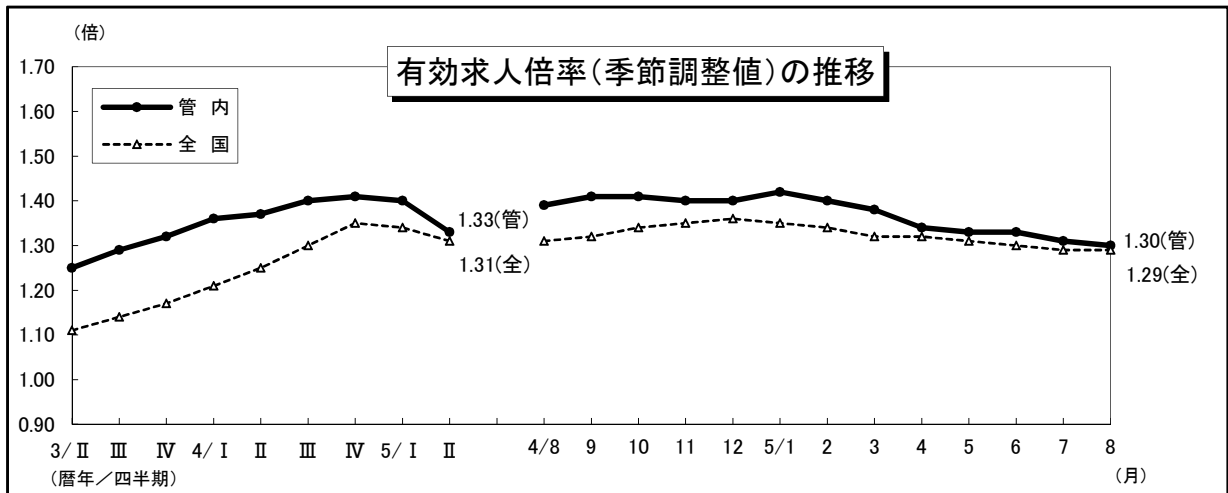
2. 生産活動



(注)各県の5年7月は速報値。

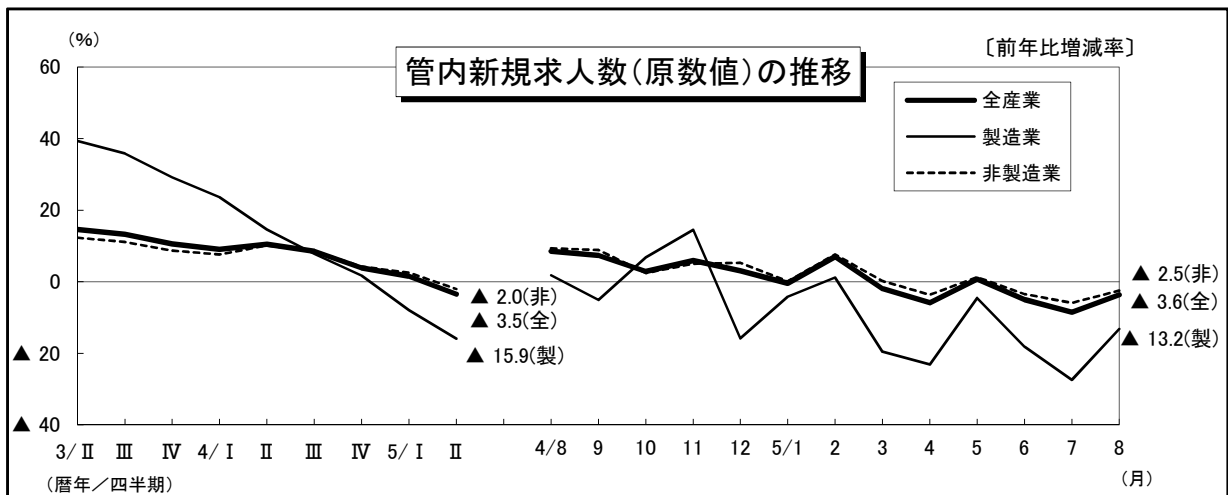
[資料:経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



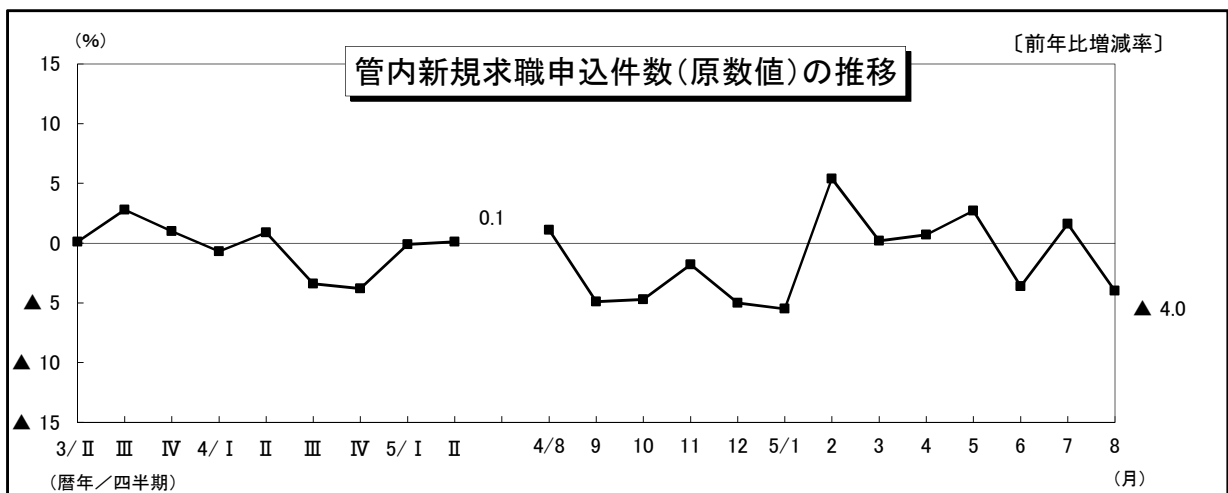
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

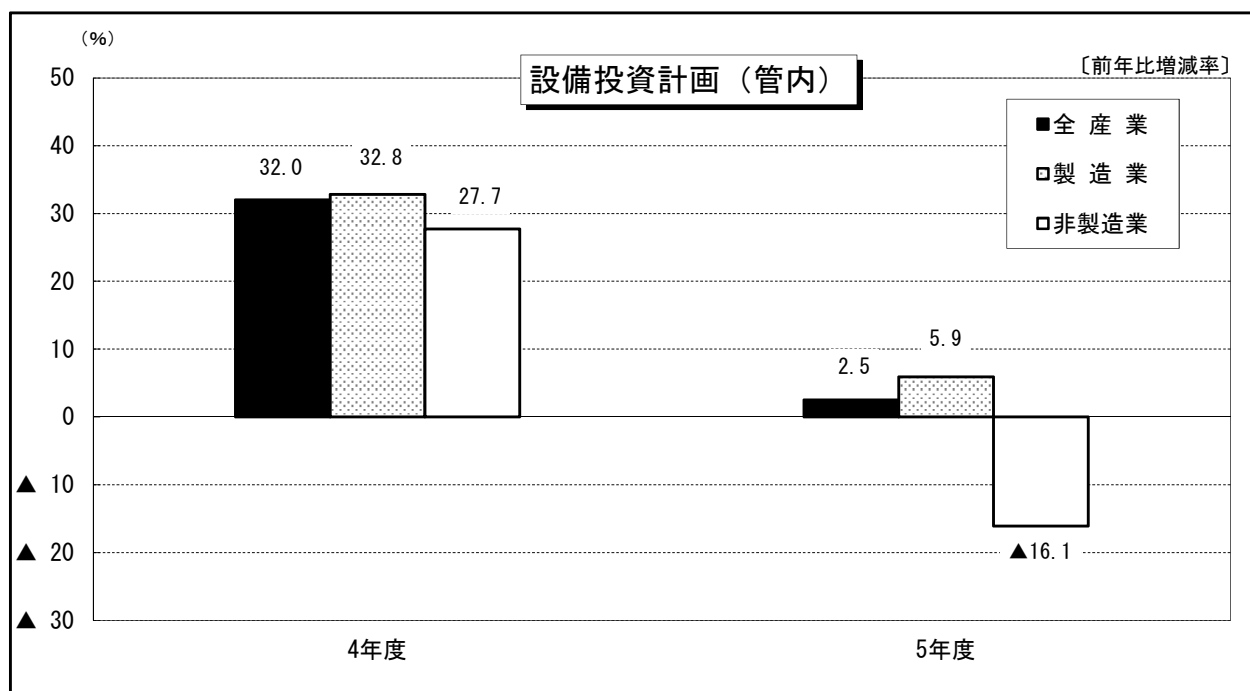
[資料:各労働局]



(注)パートを含む。

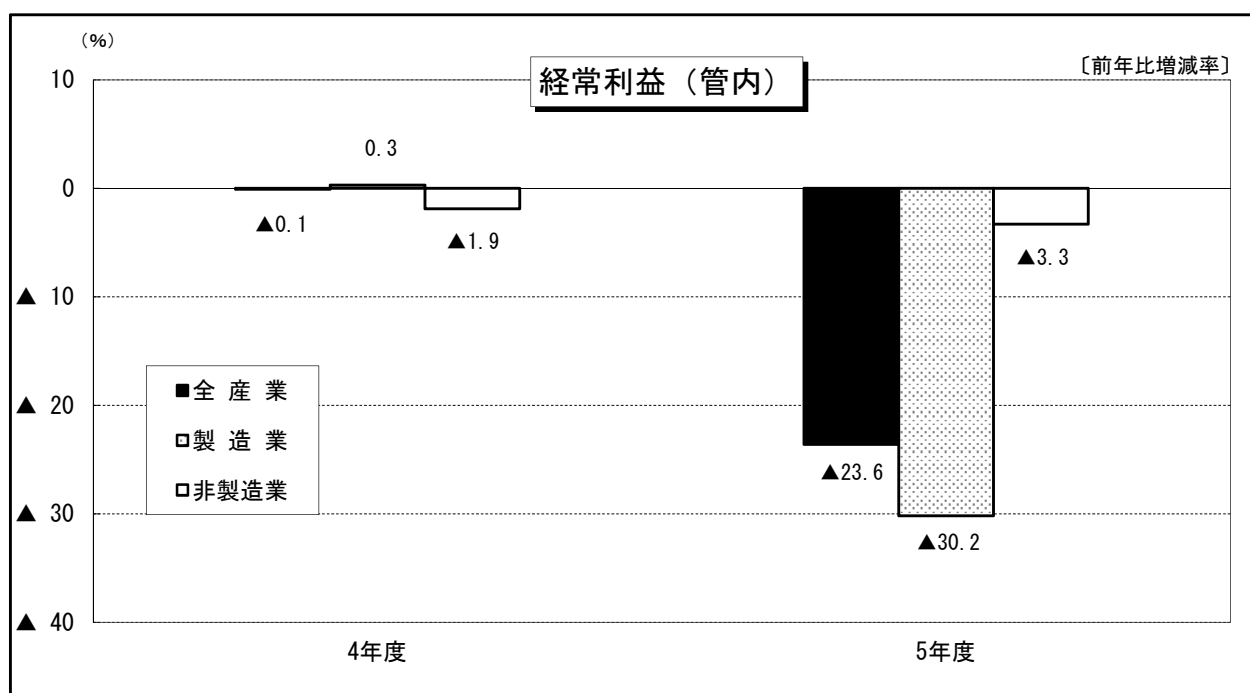
[資料:各労働局]

4. 設備投資



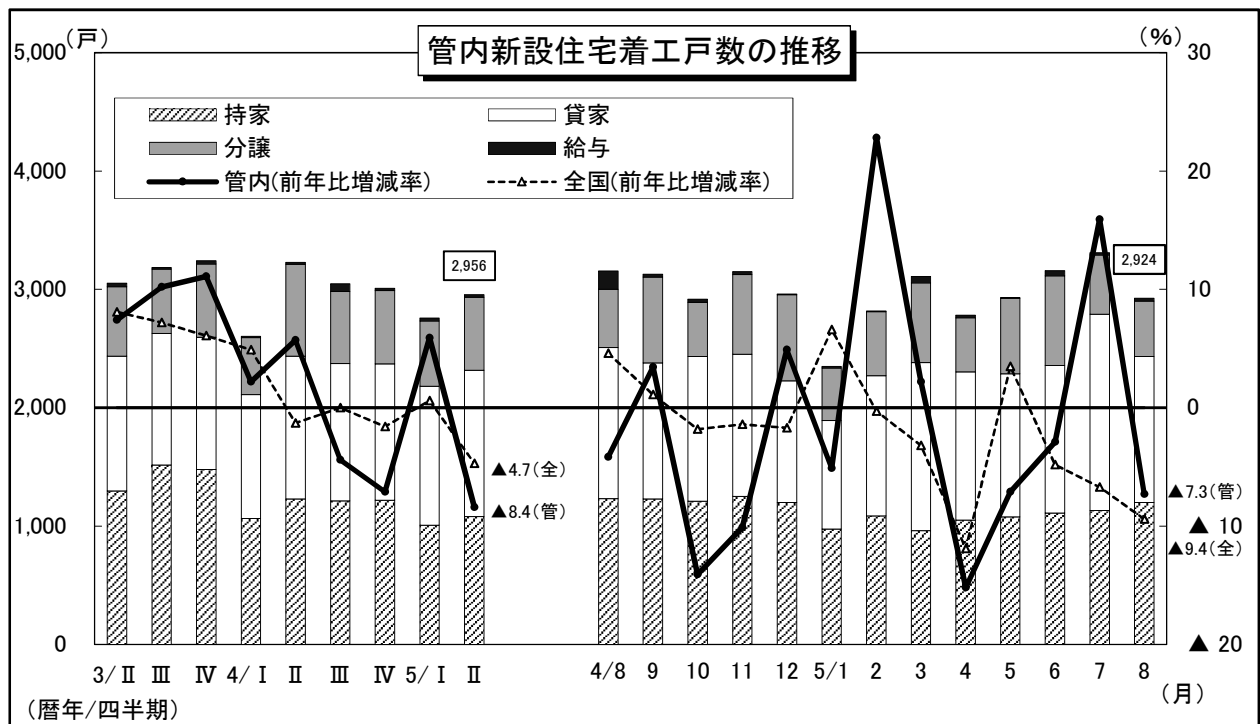
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



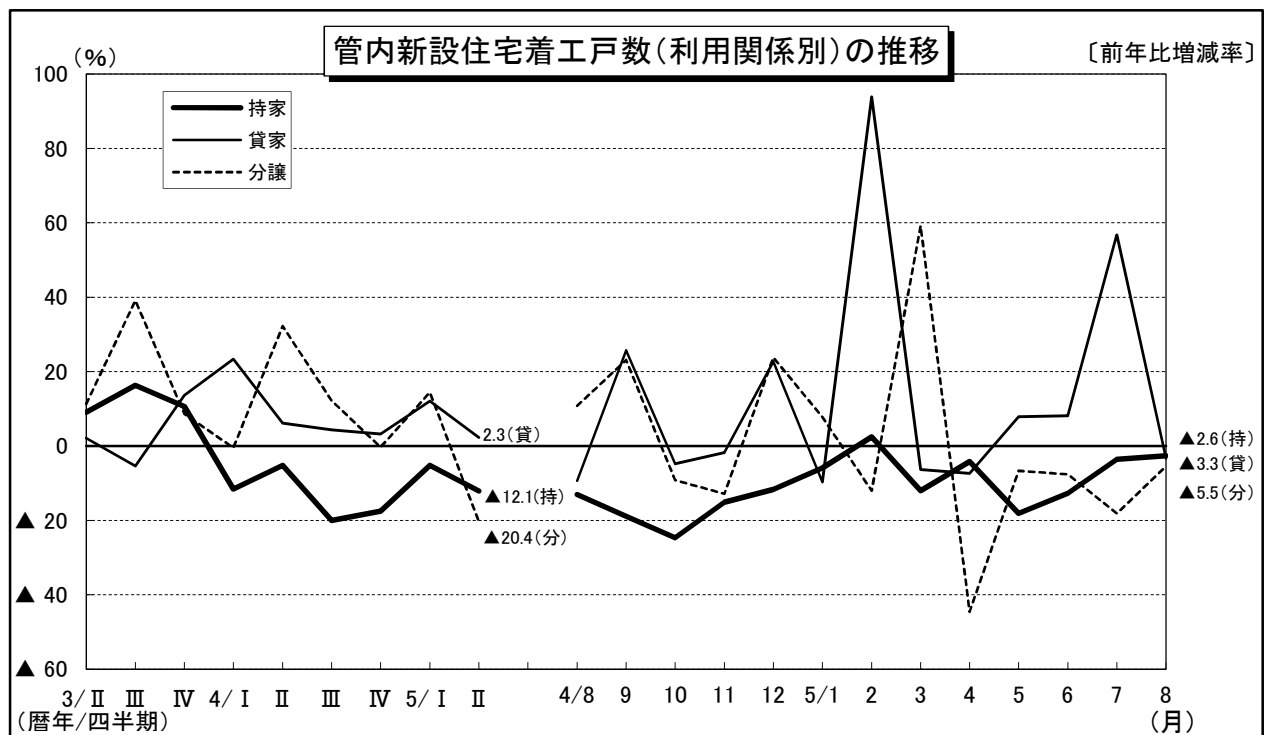
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

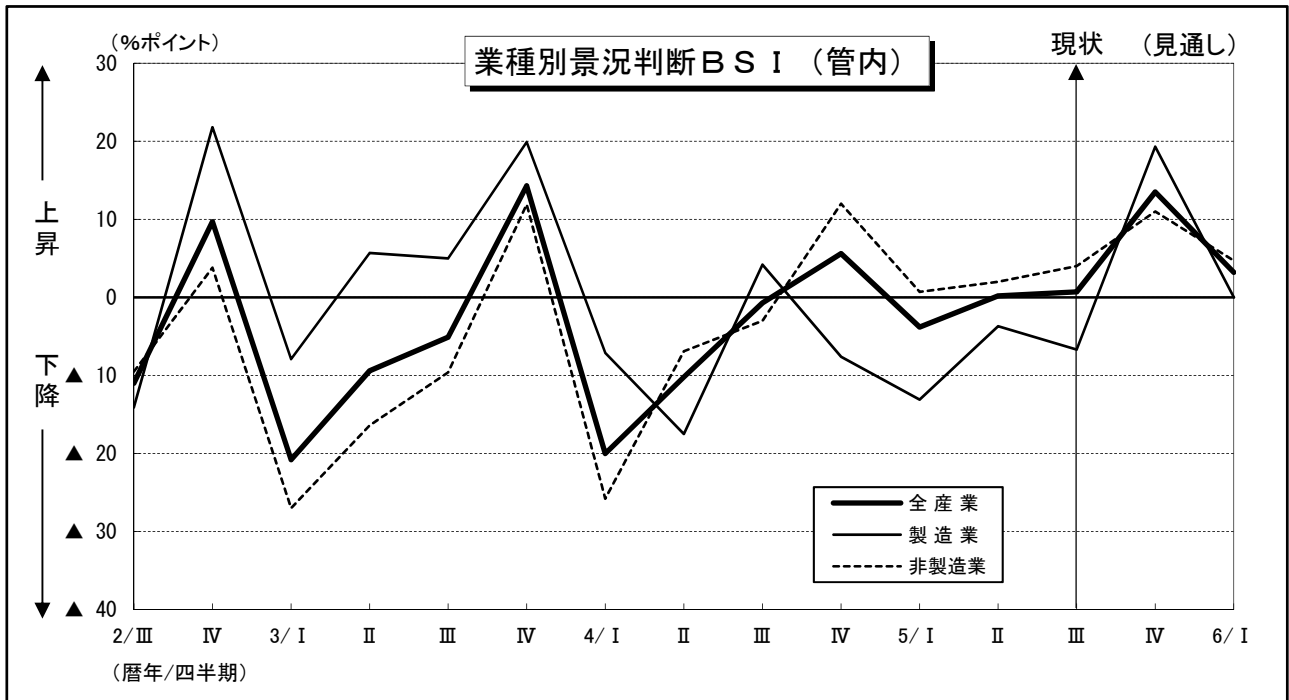
[資料: 国土交通省]



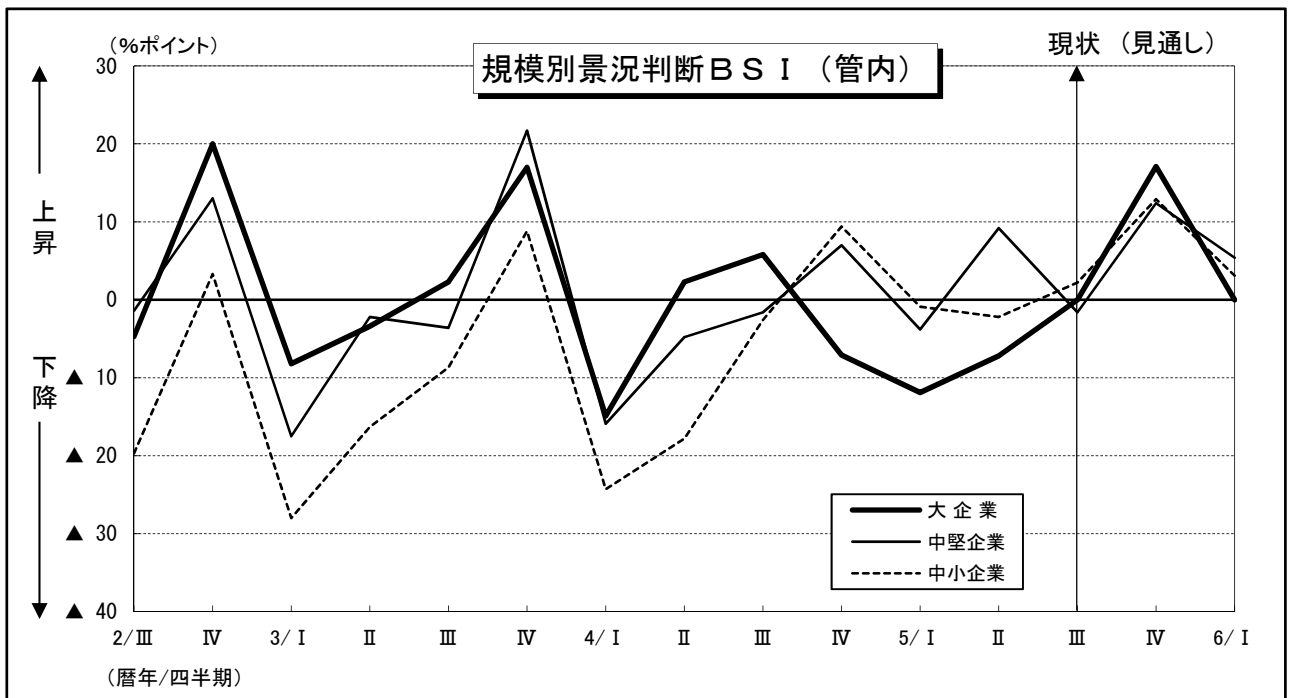
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

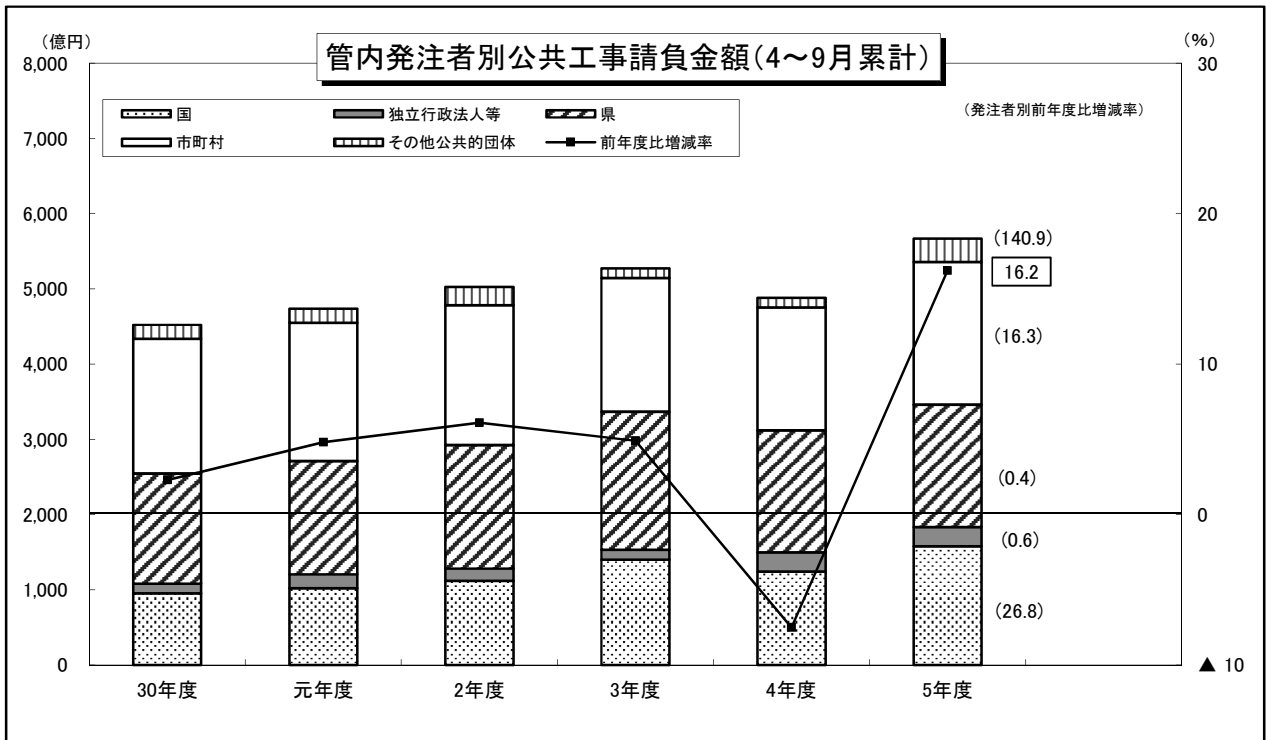


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

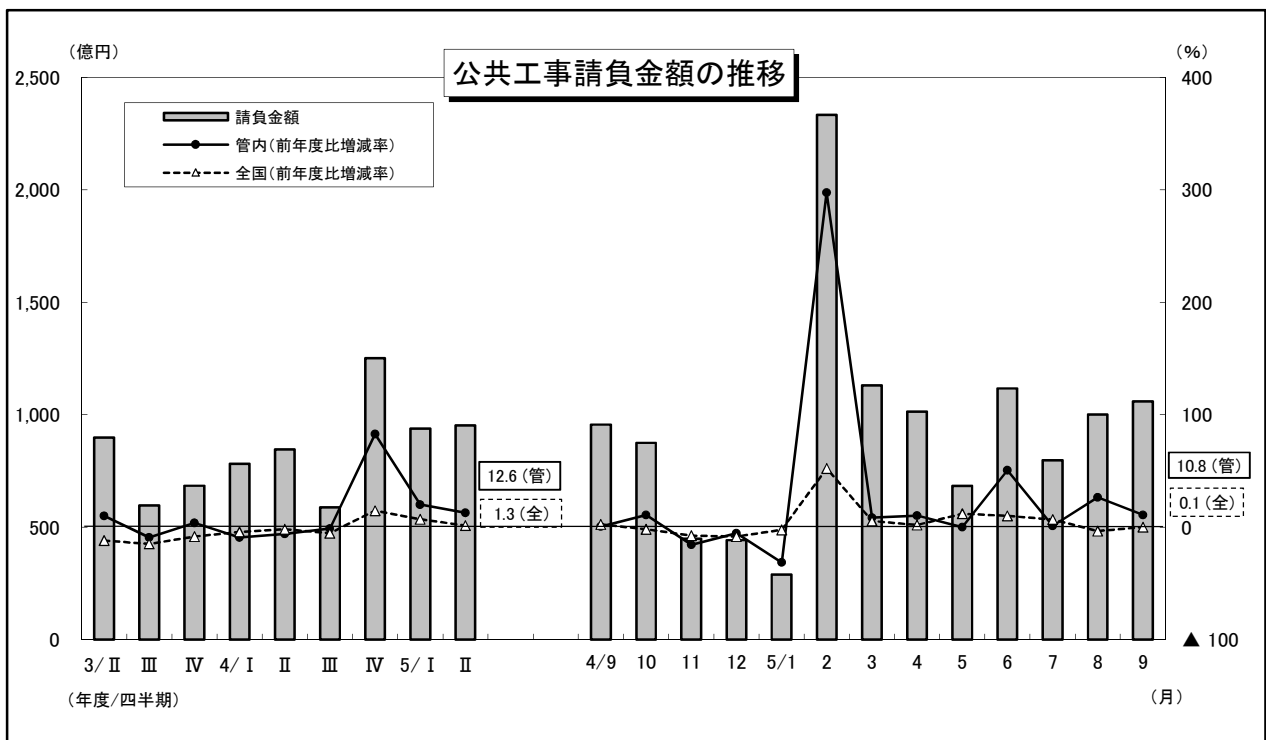


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業

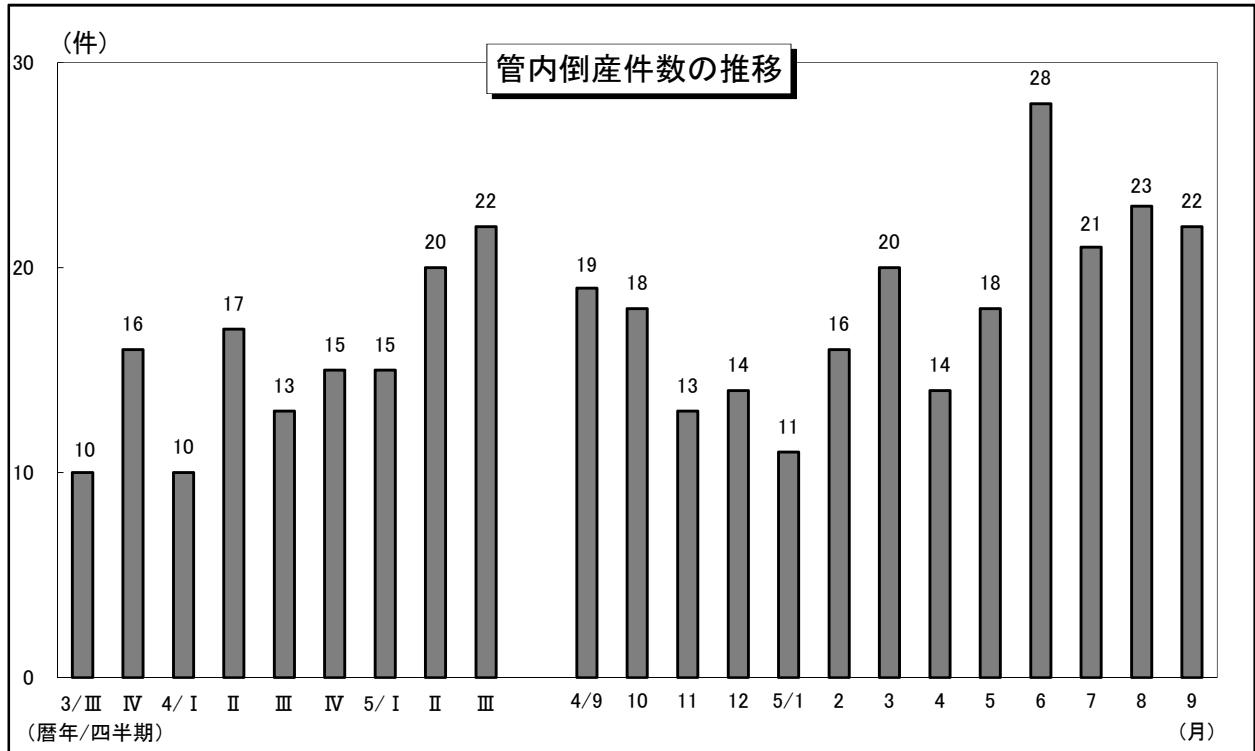


[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



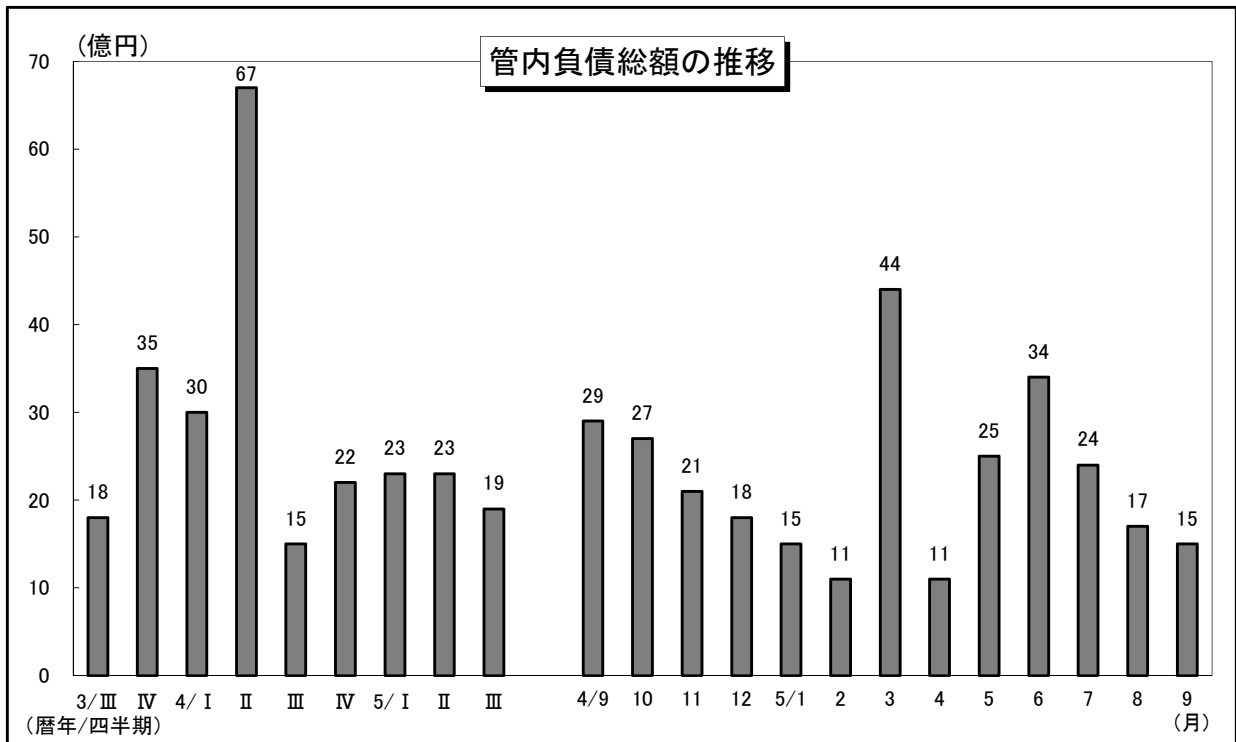
(注) 四半期の棒グラフは月平均。 [資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:東京商工リサーチ]



(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:東京商工リサーチ]